

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付金支給事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5011						
	☐ 実施計画事業		所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明						
			所属担当	生活保護		担当者名	八田房男						
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目					
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	03	02					
施策	体系	27 地域福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	細目	細目	細目	細目					
									事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H20 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 中国残留邦人等が、安定した生活を営めるよう生活費となる支援給付金を給付する。	事業費の主な内訳 (22年度)												
事務事業の概要	項目(細節)								金額(千円)		項目(細節)		
	扶助費			11,763									
						計			11,763				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	6世帯8名の生活支援給付金の給付を行った。
23年度活動予定	安定した生活を送ってもらうため、支援給付金の給付を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
中国残留邦人等	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
高齢者であるため医療支援も含め、安心して安定した生活の確保	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
終生に亘っての生活支援が得られ生活の確保が図れる	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 世帯数	世帯
イ 対象人員	人
ウ 支援給付金額(平均/人)	円
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 中国残留邦人	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 世帯構成(単身)	世帯
イ 世帯構成(夫婦)	世帯
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安定した生活を送っている中国残留邦人	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,601	8,822	8,205	8,205	8,205	8,205	46,243	
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,534	2,941	2,735	2,735	2,735	2,735	15,415	
	事業費計 (A)		千円	6,135	11,763	10,940	10,940	10,940	10,940	61,658		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	24	
		延べ業務時間	時間	8,230	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	48,530	
		人件費計 (B)	千円	36,714	35,956	31,934	31,934	31,934	31,934	31,934	192,276	
	(A)+(B)		千円	42,849	47,719	42,874	42,874	42,874	42,874	42,874	253,934	
活動指標		アイウ	世帯 人 円	5.0	6.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0		
対象指標		アイウ	人	6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0	
成果指標		アイウ	世帯 世帯	6,135.0	11,763.0	10,940.0	10,940.0	10,940.0	10,940.0	10,940.0	61,658.0	
上位成果指標		アイ	人	6.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	46.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・平成20年4月1日開始。 ・中国残留邦人の特別な事情に鑑み、安心して老後の生活を送ることを目的としたもの。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	制度が開始されてから4年を経過したが、対象者からは事業に対する苦情もなく順調と思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	中国への渡航費用の支援をほしいとの要望有り。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国で定められた事業であり、基準に沿った支援を行っている。事業について自治体の判断で変更改善はできない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 国の規定による事業であり、受けるべき人に支援が行われており社会福祉の充実の観点に沿っている。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 特定のひとへの支援ではあるが、対象者が過去におかれた立場や経験など特別な事情に鑑み国が定めた制度であるため妥当。 国の受託事務、法の事務区分にも規定されており民間等へ業務を委ねることはできない。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 対象者の生活に低下を招かないようにサービスの提供を行っているが、国の制度であり、決められた枠内での支援のため事業の変更等は自治体の判断ではできない。 事業の見直し等は、国の通達などを受け対応する。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 対象者の生活に低下を招かないようにサービスの提供を行っているが、国の制度であり、決められた枠内での支援のため事業の変更等は自治体の判断ではできない。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活が保障されない。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国の基準があり削減はできない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 対象者も少なく、担当ワーカーも1名である。生活保護担当職員が兼務により業務にあたっている状況でもあり削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定されて入るが、国の制度である。 対象者が過去に置かれた立場や経験などを考慮した支援給付事業であるため公平性はある。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	法に基づくものであり妥当である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					